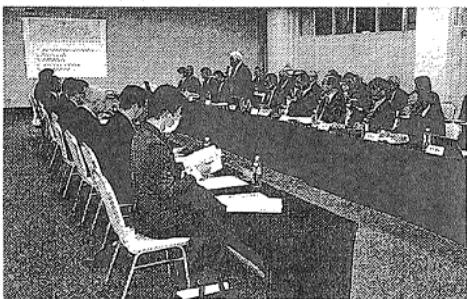


JV制度の対象拡大を 建コン協九州 熊本県と意見交換 若手・女性向け表彰創設も要望

九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号 (KGT天神ビル東)
電話092-741-4605 FAX092-741-1732
kyusyu@decm.co.jp



(建コン協)九州支部(田中清支部長)は15日、熊本県との2024年度意見交換会を熊本市内で開いた。写真。建コン協は県内コンサルタントの技術力向上に効果があるとしてJV制度の対象拡大や、若手や女性の技術者のモチベーションアップにつながる新たな表彰制度の創設などを要望。県はJV制度の対象拡大には課題を残すとしつつ、若手や女性を対象とした表彰制度の創設には前向きな姿勢を示した。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協から県への個別提案は、▽JV制度の対象拡大▽業務表彰制度の充実と業務成績評定結果の今後の活用促進▽熊本県版のDX推進ロードマップの策定・公表、ならびにBIM/CIM導入の見通し。

建コン協によると、JV制度の対象拡大では、県内企業の単独では履行が難しい高度な技術が必要な橋梁詳細設計でのJV活用制度について、24年度から県が本格運用を開始したことに対する感謝。これを踏まえ、対象業務のさらなる拡大を要望した。県は15年度以降の試行状況を受け、JV活用が県内コンサルタントの技術力向上に効果があったとは言えない」と指摘し、制度運用の課題を受発注者双方で議論するべきとした。

業務成績評定制度の充実では、優れた技術力で業務に貢献した40歳未満の若手議員によるべきだとした。

企業の環境整備や人材育成の方向性などに直結するため、県としてのDX推進ロードマップの早期策定を昨年度に引き続き再度要望

し、BIM/CIM導入の時期も確認した。

2件の業務を対象に実施する予定と説明した。

興は「」の「」の「」

このほか行政上問題

進めているとし、25年度から土木分野の設計業務でB

県は産官学の垣根を越え、
就業促進の取り組みが必要

IM/CIMの試行を開始すると報告。併せて10月から情報共有システム(AS

であると協力を要請。建
ン協は福岡県が関連団体と
連携して開催した学生向は

P) を活用した設計業務のオンライン納品についても、試行を開始したとし、24年

の建設産業魅力発信セミナーの事例を紹介し、若年層へのPRの強化で連携を深めることを目的とした。

度中に各振興局ごとに
11

め
た
い
と
答
え
た

1